

労働力調査（基本集計）

平成29年(2017年)12月分平均（速報）

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6542万人。前年同月に比べ52万人の増加。60か月連続の増加
- ・雇用者数は5863万人。前年同月に比べ43万人の増加。60か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3441万人。前年同月に比べ50万人の増加。37か月連続の増加。非正規の職員・従業員数は2081万人。前年同月に比べ9万人の増加。3か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」，「医療、福祉」，「教育、学習支援業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は58.9%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は174万人。前年同月に比べ19万人の減少。91か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が2万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が10万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は2.8%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4380万人。前年同月に比べ40万人の減少。31か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		12月	11月	10月	9月
就業者	6542	52	75	61	74
自営業主・家族従業者	645	9	-14	3	-7
雇用者	5863	43	86	62	74
(正規の職員・従業員)	3441	50	88	68	76
(非正規の職員・従業員)	2081	9	20	5	-2
パート	1006	-5	12	18	18
アルバイト	438	-20	-6	-21	-7
労働者派遣事業所の派遣社員	130	3	1	4	-3
契約社員	301	17	1	12	11
嘱託	128	12	11	0	-3
その他	80	3	0	-8	-19
(主な産業別就業者)					
農業、林業	177	6	-1	-8	-4
建設業	494	-8	-8	9	6
製造業	1040	-3	13	10	26
情報通信業	210	5	0	17	2
運輸業、郵便業	340	-8	0	9	12
卸売業、小売業	1066	-18	-1	15	22
学術研究、専門・技術サービス業	236	21	10	0	-4
宿泊業、飲食サービス業	392	1	-6	-15	-6
生活関連サービス業、娯楽業	230	-2	-2	7	3
教育、学習支援業	329	18	13	7	-2
医療、福祉	828	20	26	13	-7
サービス業(他に分類されないもの)	444	11	24	18	18
就業率	58.9	0.5	0.8	0.6	0.8
うち15～64歳	75.8	1.0	1.1	0.9	0.8
完全失業者	174	-19	-19	-14	-14
男	103	-19	-12	-12	-16
女	72	2	-7	-2	2
(定年又は雇用契約の満了)	18	-2	1	-2	-6
勤め先や事業の都合	30	-2	-1	-1	-2
自発的(自己都合)	75	-10	-12	-6	0
学卒未就職	5	-1	-2	-3	-2
収入を得る必要が生じたから	23	-5	-4	-3	-3
その他	19	2	-2	0	-1
非労働力人口	4380	-40	-59	-50	-57

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		12月	11月	10月	9月
完全失業率	2.8	0.1	-0.1	0.0	0.0
男	2.8	-0.1	0.0	0.0	0.0
女	2.7	0.2	-0.1	-0.1	0.2

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

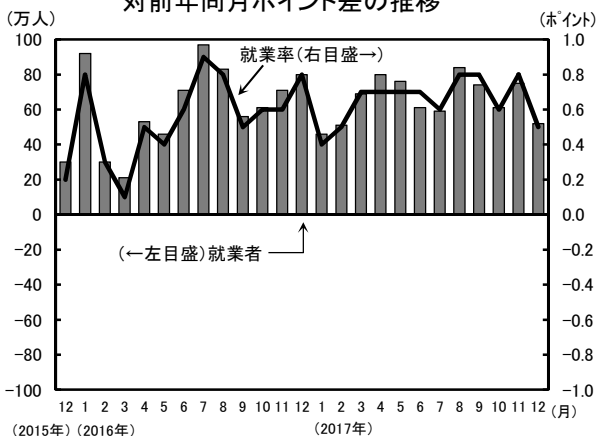
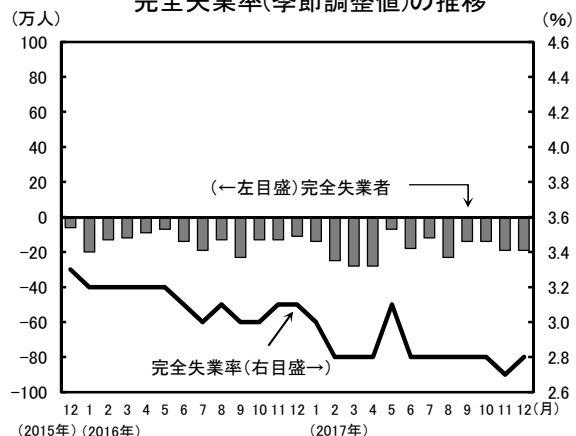


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は33万人(0.5%)の増加、非労働力人口は40万人(0.9%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は10万人(0.2%)の増加、非労働力人口は69万人(4.0%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は22万人(2.8%)の増加、非労働力人口は29万人(1.1%)の増加

表1 就業状態別人口

(万人, %, ポイント)

2017年12月 (平成29年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11103	5363	5741	-8	-3	-4
15～64歳	7580	3833	3747	-60	-28	-32
65歳以上	3523	1530	1993	52	24	27
労働力人口 総数	6716	3769	2947	33	-16	49
15～64歳	5903	3280	2623	10	-22	32
65歳以上	813	489	324	22	5	17
就業者 総数	6542	3666	2875	52	3	48
15～64歳	5744	3189	2555	30	-1	31
65歳以上	798	477	321	21	4	17
完全失業者 総数	174	103	72	-19	-19	2
15～64歳	159	91	68	-20	-21	1
65歳以上	16	12	4	2	1	1
非労働力人口 総数	4380	1591	2790	-40	13	-52
15～64歳	1671	550	1121	-69	-7	-62
65歳以上	2709	1040	1669	29	18	11
労働力人口比率 総数	60.5	70.3	51.3	0.4	-0.2	0.9
15～64歳	77.9	85.6	70.0	0.7	0.1	1.4
65歳以上	23.1	32.0	16.3	0.4	0.0	0.7
就業率 総数	58.9	68.4	50.1	0.5	0.2	0.9
15～64歳	75.8	83.2	68.2	1.0	0.6	1.4
65歳以上	22.7	31.2	16.1	0.4	-0.1	0.7

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6542万人。前年同月に比べ52万人(0.8%)の増加。60か月連続の増加。
- ・男性は3万人の増加、女性は48万人の増加

表2 男女別就業者

2017年12月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6542	52
男	3666	3
女	2875	48

図3-1 就業者の推移(男女計)

—男女計—

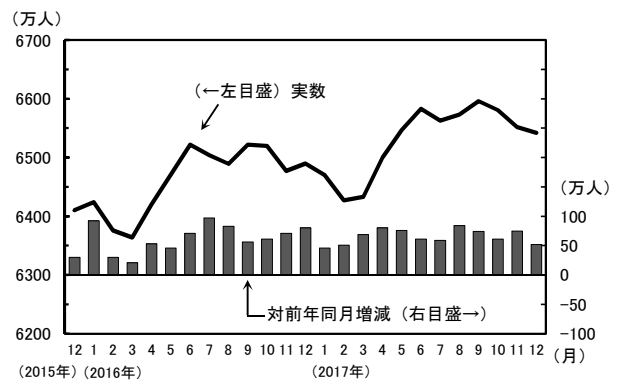
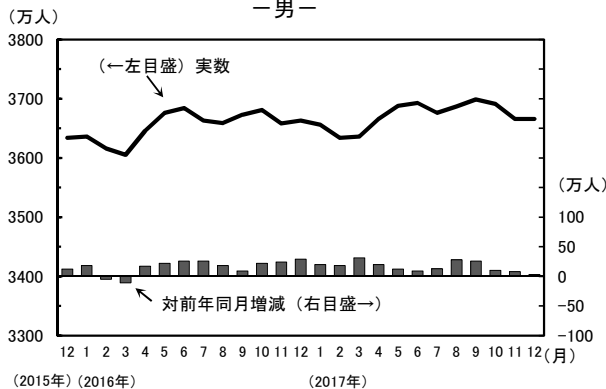
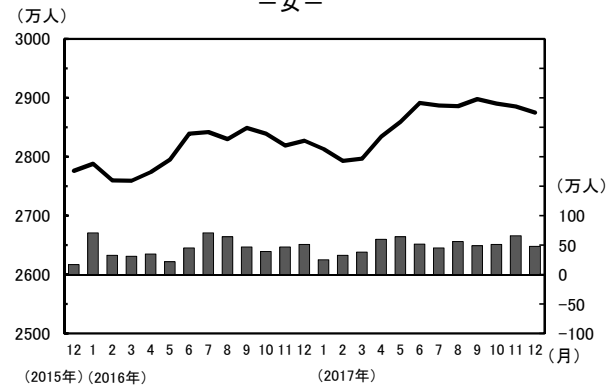


図3-2 就業者の推移(男女別)

—男—

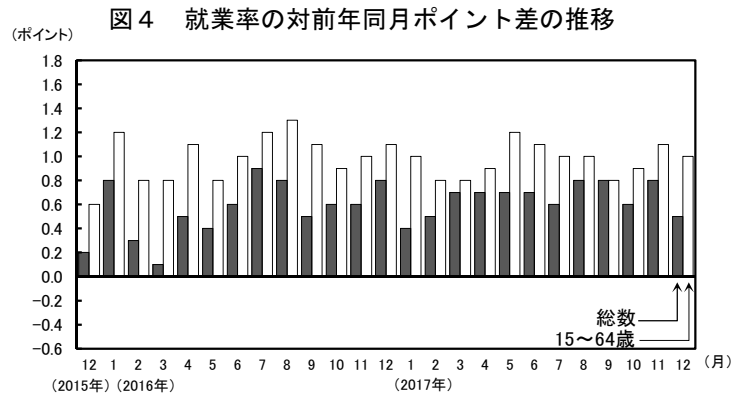


—女—



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は58.9%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は75.8%。前年同月に比べ1.0ポイントの上昇。
男性は83.2%。0.6ポイントの上昇。
女性は68.2%。1.4ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は645万人。前年同月に比べ9万人(1.4%)の増加
- ・雇用者数は5863万人。前年同月に比べ43万人(0.7%)の増加。60か月連続の増加。
男性は3249万人。5万人の増加。
女性は2614万人。38万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5811万人。常雇は5401万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3886万人。
有期の契約は1179万人

表3 従業上の地位別就業者

2017年12月 (平成29年)	実数	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6542	52
自営業主・家族従業者	645	9
雇用者	5863	43
男	3249	5
女	2614	38
うち非農林業雇用者	5811	45
常雇	5401	71
無期の契約	3886	45
有期の契約	1179	43
役員	336	-17
臨時雇	341	-25
日雇	69	-1

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3441万人。前年同月に比べ50万人(1.5%)の増加。37か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2081万人。前年同月に比べ9万人(0.4%)の増加。3か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.7%。前年同月に比べ0.2ポイントの低下

表4 雇用形態別雇用者

2017年12月 (平成29年)	実数, (%)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5522	59	...	2989	14	...	2533	45	...
正規の職員・従業員	3441	50	62.3	2323	25	77.7	1117	24	44.1
非正規の職員・従業員	2081	9	37.7	666	-11	22.3	1416	21	55.9
パート	1006	-5	18.2	111	-12	3.7	895	6	35.3
アルバイト	438	-20	7.9	226	-9	7.6	212	-10	8.4
労働者派遣事業所の派遣社員	130	3	2.4	47	-4	1.6	83	7	3.3
契約社員	301	17	5.5	162	7	5.4	139	10	5.5
嘱託	128	12	2.3	78	5	2.6	50	7	2.0
その他	80	3	1.4	41	1	1.4	38	1	1.5

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

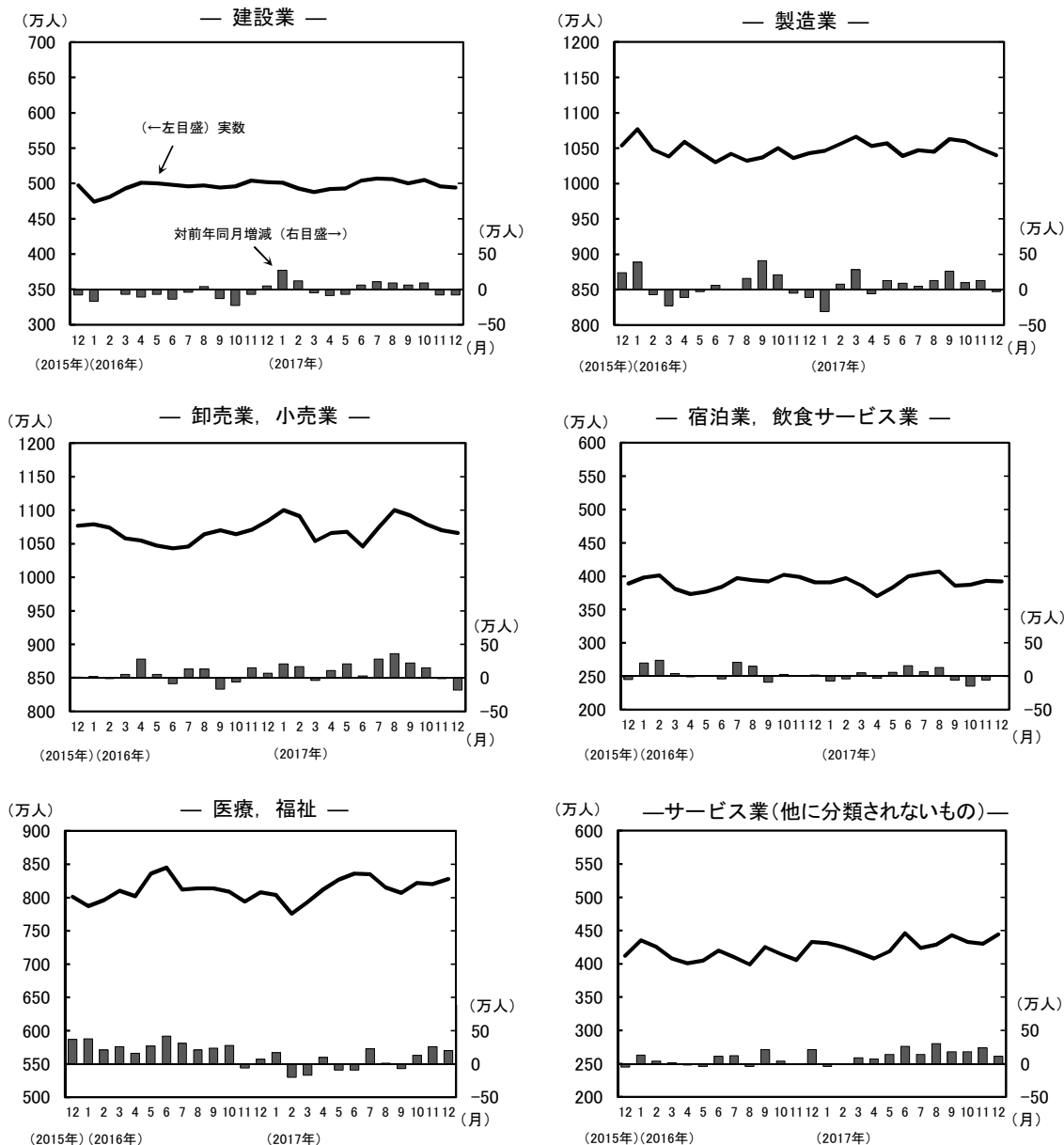
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2017年12月 (平成29年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	177 6 3.5	6364 45 0.7	494 -8 -1.6	1040 -3 -0.3	210 5 2.4	340 -8 -2.3	1066 -18 -1.7	157 1 0.6	131 2 1.6	236 21 9.8	392 1 0.3	230 -2 -0.9	329 18 5.8	828 20 2.5	444 11 2.5
雇用人	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	52 -2 -3.7	5811 45 0.8	407 -6 -1.5	1000 0 0.0	200 4 2.0	327 -8 -2.4	980 -20 -2.0	155 2 1.3	118 4 3.5	186 21 12.7	339 -2 -0.6	180 4 2.3	304 19 6.7	794 15 1.9	397 6 1.5

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1513万人と、25万人(1.6%)減少
 - 30～499人規模 …… 1948万人と、14万人(0.7%)減少
 - 500人以上規模 …… 1749万人と、68万人(4.0%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は174万人。前年同月に比べ19万人(9.8%)の減少。91か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ19万人の減少、女性は前年同月に比べ2万人の増加

表6 男女別完全失業者

2017年12月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	174	-19
男	103	-19
女	72	2

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

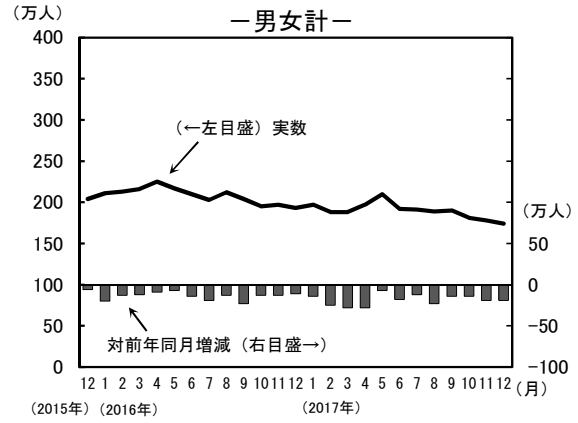
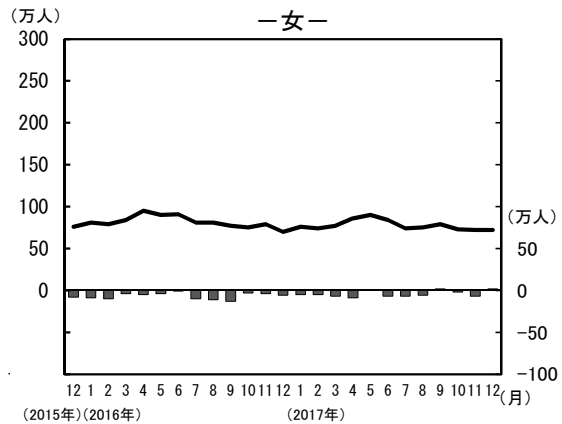
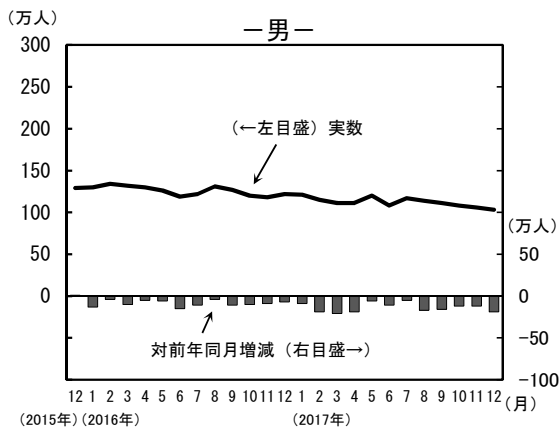


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



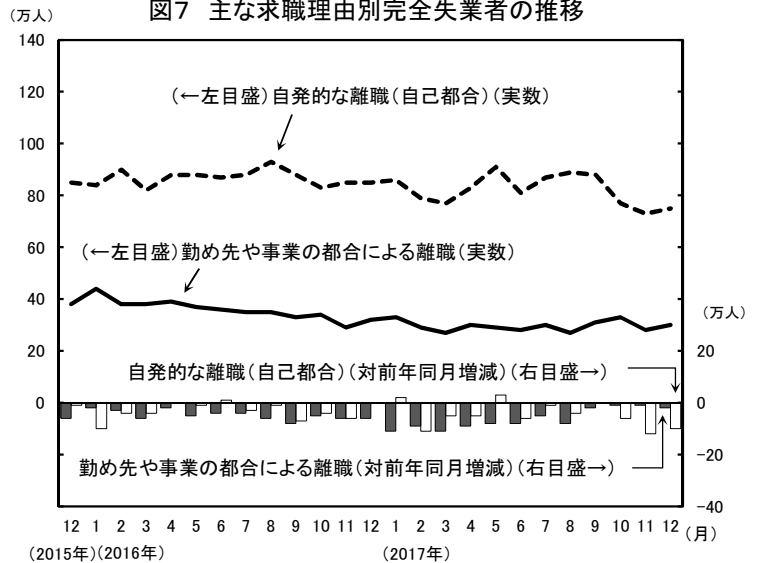
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は30万人と、前年同月に比べ2万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は75万人と、前年同月に比べ10万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2017年12月 (平成29年)	(万人)	
	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	174	-19
仕事をやめたため求職	123	-14
非自発的な離職	48	-4
定年又は雇用契約の満了による離職	18	-2
勤め先や事業の都合による離職	30	-2
自発的な離職(自己都合)	75	-10
新たに求職	47	-4
学卒未就職	5	-1
収入を得る必要が生じたから	23	-5
その他	19	2

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「45～54歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「15～24歳」, 「45～54歳」及び「65歳以上」の年齢階級で、前年同月に比べ増加

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

(万人)

2017年12月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	174	-19	103	-19	72	2
15～24歳	22	-1	9	-4	13	3
25～34歳	40	-10	25	-7	15	-3
35～44歳	33	-9	19	-7	15	-1
45～54歳	37	3	21	1	16	2
55～64歳	26	-5	17	-4	9	-1
65歳以上	16	2	12	1	4	1
(再掲)55～59歳	14	-2	9	-2	5	0
(再掲)60～64歳	12	-3	8	-2	5	1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は36万人と、前年同月と同数

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

(万人, %, ポイント)

2017年12月 (平成29年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減	
総数	174	-19	2.6	-0.3	
2人以上の 世帯	世帯主	36	0	1.4	0.0
	世帯主の配偶者	24	-1	1.5	0.0
	その他の家族	81	-17	5.0	-1.1
単身世帯	33	0	3.6	-0.1	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6551万人。前月に比べ7万人(0.1%)の減少
- ・雇業者数は5841万人。前月に比べ17万人(0.3%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は186万人。前月に比べ1万人(0.5%)の増加
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は4万人(5.4%)の増加。「非自発的な離職」は1万人(1.9%)の減少

表10 主要項目の季節調整値

(万人, %, ポイント)

季節調整値	実数	対前月増減			
		12月	11月	10月	9月
就業者	6551	-7	14	-6	-15
男	3675	1	-2	-5	-2
女	2876	-7	15	-2	-12
うち雇業者	5841	-17	16	3	-11
男	3238	0	-2	-3	5
女	2603	-16	17	7	-17
完全失業者	186	1	-2	-1	2
男	106	-4	1	0	-3
女	81	6	-2	-2	5
非自発的な離職	51	-1	2	1	3
自発的な離職(自己都合)	78	4	-4	-7	1
新たに求職	54	0	2	4	-3
完全失業率	2.8	0.1	-0.1	0.0	0.0
男	2.8	-0.1	0.0	0.0	0.0
女	2.7	0.2	-0.1	-0.1	0.2
非労働力人口	4357	0	-11	3	14
男	1578	0	1	5	5
女	2782	2	-12	0	7

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

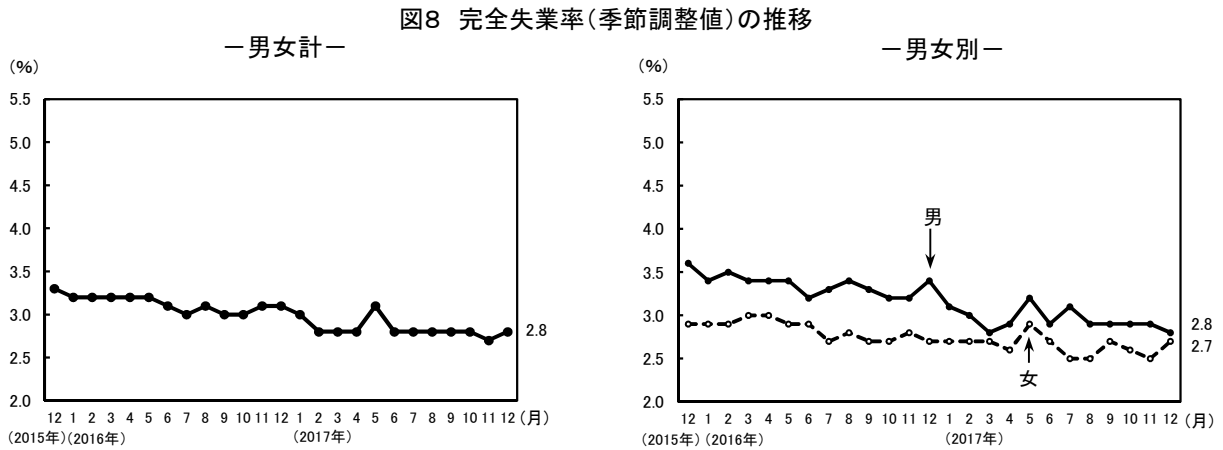
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.8%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

(男女別)

- ・男性は2.8%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は2.7%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2017年12月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.8	0.1	2.8	-0.1	2.7	0.2
15～24歳	4.6	0.5	3.7	-0.4	5.6	1.3
25～34歳	3.6	0.2	3.9	0.3	3.4	0.4
35～44歳	2.4	-0.3	2.4	-0.2	2.7	0.0
45～54歳	2.4	0.1	2.5	0.1	2.4	0.2
55～64歳	2.4	-0.2	2.7	-0.4	2.0	-0.3
65歳以上	2.3	0.4

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4357万人。前月と同数